

**令和7年度第1回三重県教育改革推進会議
議事概要**

- 1 日 時 令和7年10月7日（火）18時00分から20時30分まで
- 2 場 所 三重県庁講堂棟 131・132 会議室
- 3 出席者

三重県教育改革推進会議委員 13名

小 林 慶太郎 会 長	松 浦 直 己 副会長
石 川 正 浩 委 員	井 上 珠 美 委 員
江 森 真矢子 委 員	貝ノ瀬 滋 委 員
川 北 睦 子 委 員	黒 田 喜 昭 委 員
田 中 望 委 員	廣 瀬 琢 也 委 員
本 多 雅 子 委 員	耳 塚 寛 明 委 員
山 田 忍 委 員	

（事務局）

福永教育長、大屋副教育長、福井次長兼総括市町教育支援・人事監、
早田次長、坂井次長、小濱次長、一尾教育政策課長、山北高校教育課長、
川口学力向上推進プロジェクトチーム担当課長 ほか

4 配付資料

- 資料1 三重県教育改革推進会議 委員名簿
- 資料2 「三重県教育ビジョン」の進捗状況について
- 資料3 本日の審議事項において特に審議いただきたい論点
- 資料4 学力の向上について
- 資料5 県立高等学校の在り方調査研究部会 中間報告
耳塚委員説明資料

5 報告事項

「三重県教育ビジョン」の進捗状況について

一尾教育政策課長から資料2に基づいて説明。委員からの意見は特になし。

6 審議事項

(1) 学力の向上について

川口学力向上推進プロジェクトチーム担当課長から資料4に基づいて説明。

その後、耳塚委員から資料に基づいて説明。

出席委員からの主な意見等は次のとおり。

(松浦副会長)

- PISAの結果を見ると、日本の学力低下は今後更に進む可能性があるが、そのことについてどう考えるか。

(耳塚委員)

- 推測ではあるが、日本も他国と同様、今後学力低下が進むと考える。日本は現場の頑張りもあり学力の低下が見えるのが遅かったが、さすがに踏みとどまることができなくなってきたように思う。今後の推移を見ながら、緻密に考える必要がある。

(松浦副会長)

- フィンランドでは、学力が高いと言われていたときには教員が主導的に教えて反復練習もさせるという昔ながらの教育をしていたが、学習を子どもたちの自由にさせて、反復練習もやめてから学力が下がってしまった。基礎的な学力を反復しながら獲得して、それができてから探究学習をするべきであろうと思うが、どう考えるか。

(耳塚委員)

- 一定の勉強量が必要なことは確かであると思うが、ただ量をこなせばよいかというとそうでもないと思う。また、SES（社会経済的地位）の低い層では、勉強量が必要であると言ったところで、実行に移すのは難しいだろう。

(松浦副会長)

- テレビゲームやスマートフォンの時間を学校や行政が規制するべきか、それぞれの家庭に任せるべきか。

(耳塚委員)

- 条例を定めた自治体もあるが、なかなかそこまでは踏み込めないと思う。

(松浦副会長)

- 一番深刻なのは、不登校の長期化だと考えている。SNSや動画配信サイト、ゲームなどで1日が終わってしまい、実生活では、どこともつながりを持てていない。こうした不登校の状況は、SESの高さに関係なく、大きな問題である。

(貝ノ瀬委員)

- 学習習慣だけを定着させようとしても難しい。整理整頓や挨拶といった生活習慣から定着させていくことが必要ではないか。
- 特定の世代の学力がどのように変化したかという経年の調査もあり得るのではないか。

→ 事務局(早田次長): 三重県では、「みえスタディ・チェック」を小学4年生、5年生、中学1年生、2年生に実施しており、全国学力・学習状況調査と併せて小学4年生から中学3年生まで、それぞれの世代の学力の状況を経年で把握する取組を進めている。

- コミュニティ・スクールのような仕組みを取り入れて、地域と連携した教育を行うことが生活習慣の確立や学習指導に関して効果的ではないか。

(本多委員)

- 現在、県から、学校ごとの学力の状況や改善すべき点が示されている。このことは大変ありがたい。

(耳塚委員)

- 今年度、試行的に作成した「都道府県・指定都市別ノート」から確認できる正答率の分布を分析することが大切である。
- 県民所得と学力との間には相関関係が見られるが、三重県は県民所得からすると学力が低い。そのことの分析や、県内の学力の格差を分析する必要があるのではないか。

(小林会長)

- 地域間格差は扱いにくい課題ではあるが、避けて通れないと感じる。

(廣瀬委員)

- 一律一斉の授業だけでは対応できなくなっているのではないか。読み書き、計算などの基礎学力はしっかりと身に付けないといけないが、子どもたちによってアプローチの仕方を考える必要がある。
- 学習習慣の確立を家庭のみに求めるのは無理がある。自己管理能力は、学校の授業改善や、キャリア・パスポートを活用したキャリア教育などを通じて育むべきである。

(貝ノ瀬委員)

- 自己管理能力を身に付ける教育は、学校が直接担う必要がある。そのためには、学級活動や生徒会活動などの特別活動が重要である。
- 子どもに考えさせるだけでなく、教えるべきことは、きちんと教えるべきである。文部科学省は、近年、「アクティブ・ラーニング」と言わず「主体的・対話的で深い学び」と言うようになった。基礎基本を踏まえた上で話し合いや調べものをするべきである。

(松浦副会長)

- 幸せになるためには、認知能力よりも非認知能力のほうが重要である。授業だけでなく、掃除や給食当番といった学校生活全体を通して、非認知能力を育むことが重要である。

(石川委員)

- 学校支援地域本部として17年間活動してきた経験から、今こそ地域の力を活用すべきだと強く感じる。学校も家庭も余裕がない中、ナイトスクール（夜間の学習会）やキャリア教育支援など、地域にはまだまだ担える役割がある。
- 地域の面倒見の良い人が、多動傾向のある子や基礎学力が定着していない子の居場所づくりを行い、学習支援を行うことで、学力向上に貢献できると考える。

(山田委員)

- 基礎的な知識・技能を身に付けるためには、小学校の低学年から学習に向かう姿勢を身に付けることが大事である。そのためには、分からないことが分かる体験をする必要があり、分からないことを分からないと言える文化を学校で形成することが必要である。

(川北委員)

- 子どもたちに将来、社会で幸せに生きていくことができる能力を身に付けさせることが教育で一番大事であると考えれば、教員自身が今後どういう社会になってどういう能力が求められるのかを考える必要がある。
- 共働き家庭が増え、親が子どもの学習を見る時間が確保しにくい中にあっては、家庭学習に頼らない方法を考えるべきではないか。例えば、ゲームを超えるほど楽しい学習アプリを開発するなど、子どもの欲求に寄り添った発想の転換が求められる。

(2) これからの県立高等学校の活性化について

令和6年度第2回三重県教育改革推進会議（令和7年3月26日）において諮問された「次期県立高等学校活性化計画の策定に係る県立高等学校の学び並びに規模及び配置の在り方」について、松浦副会長から、県立高等学校の在り方調査研究部会（以下「部会」という。）の部会長として、資料5に基づき、これまでの部会の調査研究の状況を報告。

小林会長から、限られた時間の中で答申をまとめるため、部会において答申案を作成することを提案し、了承を得る（異議なし）。

出席委員からの主な意見は次のとおり。

(石川委員)

- 私立高校が魅力的な取組を進める中、県立高校も普通科に専門的な学びができるコースを設置するなどして特色化・魅力化を図らなければ、生徒が私立高校に流れてしまうと危惧している。

(江森委員)

- 少子化を理由とした数の論理だけでなく、県としてどのような子どもを育てたいのか、「三重県教育ビジョン」に掲げられている「自立する力」、「共生する力」、「創造する力」をどのように具現化していくのかといった視点を含めたグランドデザインを示すべきである。
- 小規模校のデメリットだけでなく、地域と連携することで生まれるメリットにも目を向け、県民が夢を持てるような議論をしてほしい。全高校を単位制とするなど、発想の転換も必要ではないか。

(貝ノ瀬委員)

- 何が適正規模かを判断するのは地域ではないか。統廃合は政治問題にもなり得るため、その論拠として地域の声を集約し納得解を得ることが重要である。そのためにも、高校にこそコミュニティ・スクールの仕組みを導入することが有効ではないか。
- 不登校の生徒が多い現状を踏まえ、フリースクールのようなものを県で設置するなど大胆な発想もあってよいのではないか。

(本多委員)

- 小学校の統合事例でも地域からの声が起点となった。
 - 事務局（大屋副教育長）：高校の場合には、小中学校と違い校区がなく、通学範囲が広域であることから、何を地域とするのか難しいところがある。
一方で、地域の声を聴くための仕組みとして、それぞれの地域に活性化協議会を設置している。
 - 事務局（福永教育長）：これまで地域に配慮した結果、各校が小規模化し、進学校の機能の維持や多様な学びの選択肢の確保が困難になっている。加速度的な少子化を前に、募集停止もやむを得ないという判断がある。
- 高校の再編に当たっては、生徒の通学時間や費用への配慮が求められるのではないか。

(耳塚委員)

- 論理的に統廃合できるのが理想ではあるが、実際には政治が決めることになるであろう。

(小林会長)

- 子どもたちのニーズとのミスマッチの現れである中途退学者の実態を分析する必要があるのではないか。
- 私立でできることは私立に任せ、県立は私立でできないことに注力するという官民の役割分担の視点もあると良いのではないか。

(了)